

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2021年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2021年6月10日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

ほくよう資産形成応援ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）・・・ 10

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）・・・ 60

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年 8 月 31 日	10,000	—	—	—	—	548
1 期(2018年 6 月 11 日)	9,769	0	△2.3	99.5	1,862	
2 期(2019年 6 月 10 日)	9,494	0	△2.8	99.6	1,584	
3 期(2020年 6 月 10 日)	10,002	0	5.4	99.7	1,407	
4 期(2021年 6 月 10 日)	10,442	0	4.4	98.6	933	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

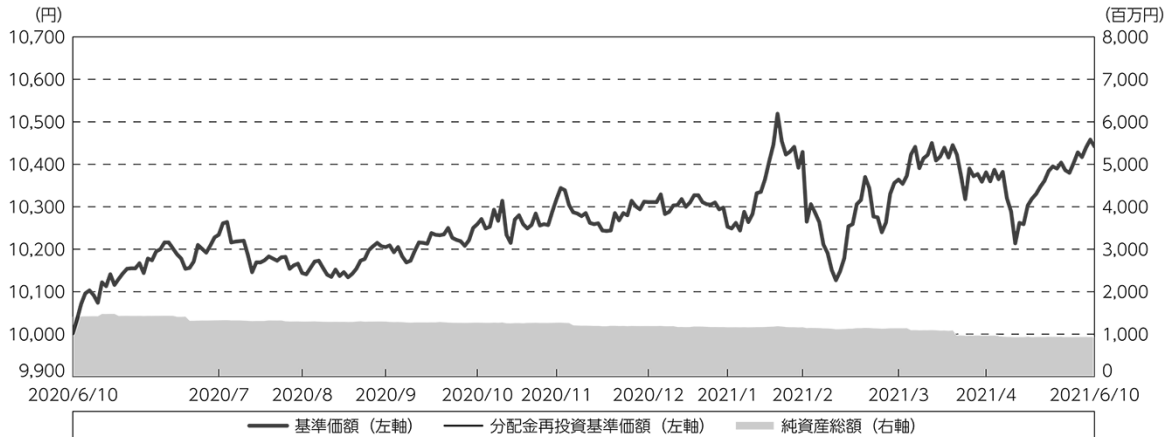
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2020年6月10日	10,002	—	—	99.7
6月末	10,155	1.5	99.7	
7月末	10,234	2.3	99.8	
8月末	10,144	1.4	99.9	
9月末	10,205	2.0	100.0	
10月末	10,259	2.6	100.0	
11月末	10,318	3.2	100.1	
12月末	10,311	3.1	98.9	
2021年1月末	10,253	2.5	98.9	
2月末	10,429	4.3	99.0	
3月末	10,364	3.6	99.1	
4月末	10,381	3.8	99.0	
5月末	10,404	4.0	99.1	
(期 末)				
2021年6月10日	10,442	4.4	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年6月11日～2021年6月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,002円

期 末：10,442円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,442円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比では4.4% (信託報酬控除後) の上昇となりました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」及び「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産 (債券・株式・REIT) に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2021年1月下旬以降のREIT市場の上昇局面で、REITの実質組入比率を20%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・2020年11月から2021年1月中旬までの株式及びREIT市場の上昇局面で、両資産の実質組入比率を0%程度に維持していたこと

投資環境

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2021年1月上旬にかけては、国内の社債や国債の増発への懸念と新型コロナウイルスの感染拡大への懸念等が交錯し、もみ合う展開となりました。その後、2月にかけては、米国長期金利の上昇や欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済正常化への期待などを受けて、国内長期金利は0.16%近辺まで上昇しました。期末にかけては、黒田日銀総裁による金利上昇をけん制する発言や米国長期金利の低下を背景に国内長期金利も低下し、0.055%で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は期初から2020年10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などを背景にもみ合う展開となりました。11月から2021年2月にかけては、米国大統領選挙終了による政治的不透明感の後退や、新型コロナウイルスワクチンの実用化による経済活動の正常化への期待などを背景に、日経平均株価は30,000円を上回る水準まで上昇しました。期末にかけては、米国のインフレ率の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和縮小への懸念などから上値の重い展開となり、28,900円台で期末を迎えました。

【国内リート】

J-REIT市場（東証REIT指数配当込み）は上昇しました。期初から2020年10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから、上値の重い展開となりました。11月から2021年2月にかけては、新型コロナウイルスワクチンの実用化による経済活動の正常化への期待を背景に上昇しました。2月下旬から3月にかけては、米国長期金利の上昇を受けて下落する局面もありましたが、米国の投資ファンドによるJ-リートの公開買付（TOB）の発表や国内での新型コロナウイルスワクチンの接種ペースの加速などを背景に、上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

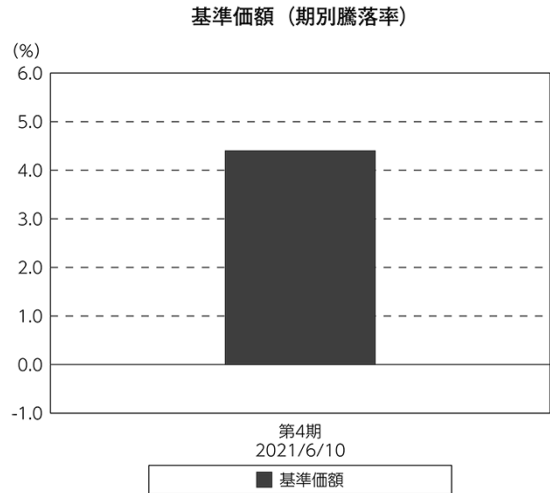
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	98.6%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2020年6月11日～ 2021年6月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	441

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月11日～2021年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 88	% 0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	89	0.858	
期中の平均基準価額は、10,288円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

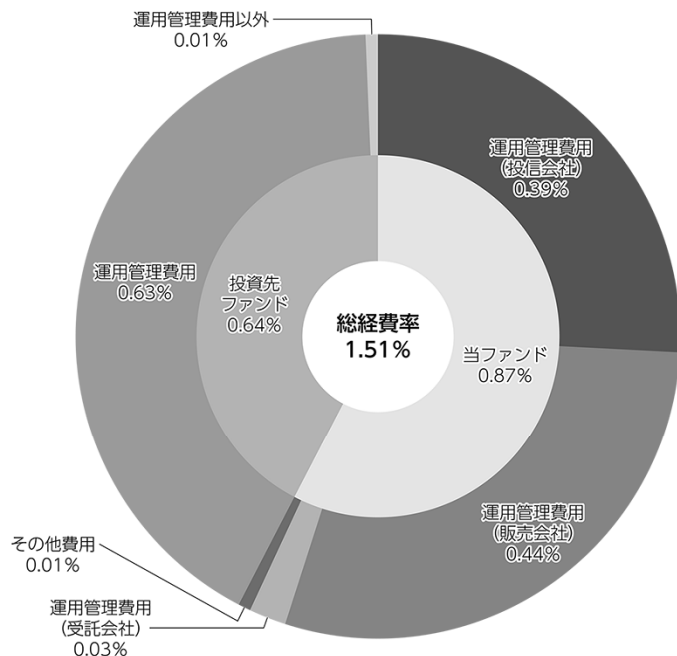
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.51
①当ファンドの費用の比率	0.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2021年6月10日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口	千円	口	千円
		149,414,176	156,450	665,821,429	703,640

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2021年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月11日～2021年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月11日～2021年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	1,370,135,171	853,727,918	920,574	98.6
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
合	計	1,370,145,155	853,737,902	920,584	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	920,584	98.0
コール・ローン等、その他	18,358	2.0
投資信託財産総額	938,942	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	938,942,086
コール・ローン等	17,787,276
投資信託受益証券(評価額)	920,584,810
未収入金	570,000
(B) 負債	5,277,572
未払解約金	583,864
未払信託報酬	4,663,631
未払利息	47
その他未払費用	30,030
(C) 純資産総額(A－B)	933,664,514
元本	894,179,526
次期繰越損益金	39,484,988
(D) 受益権総口数	894,179,526口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,442円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,406,740,855円、期中追加設定元本額は164,527,297円、期中一部解約元本額は677,088,626円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0442円です。

○損益の状況 (2020年6月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,908
支払利息	△ 6,908
(B) 有価証券売買損益	47,457,234
売買益	64,162,607
売買損	△16,705,373
(C) 信託報酬等	△10,363,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,086,771
(E) 前期繰越損益金	463,574
(F) 追加信託差損益金	1,934,643
(配当等相当額)	(62,036)
(売買損益相当額)	(1,872,607)
(G) 計(D+E+F)	39,484,988
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	39,484,988
追加信託差損益金	1,934,643
(配当等相当額)	(62,036)
(売買損益相当額)	(1,872,607)
分配準備積立金	37,557,253
繰越損益金	△ 6,908

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,090,856円)、信託約款に規定する収益調整金(1,927,735円)および分配準備積立金(466,397円)より分配対象収益は39,484,988円(1万口当たり441円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2020年6月11日から2021年6月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第40期末（2021年1月15日）

基準価額 10,609円

純資産総額 11億円

第35期～第40期
(2020年7月16日～2021年1月15日)

騰落率 1.8%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2020年7月16日～2021年1月15日

第35期（決算日2020年8月17日） 第38期（決算日2020年11月16日）

第36期（決算日2020年9月15日） 第39期（決算日2020年12月15日）

第37期（決算日2020年10月15日） 第40期（決算日2021年1月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」は、このたび第40期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況を報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



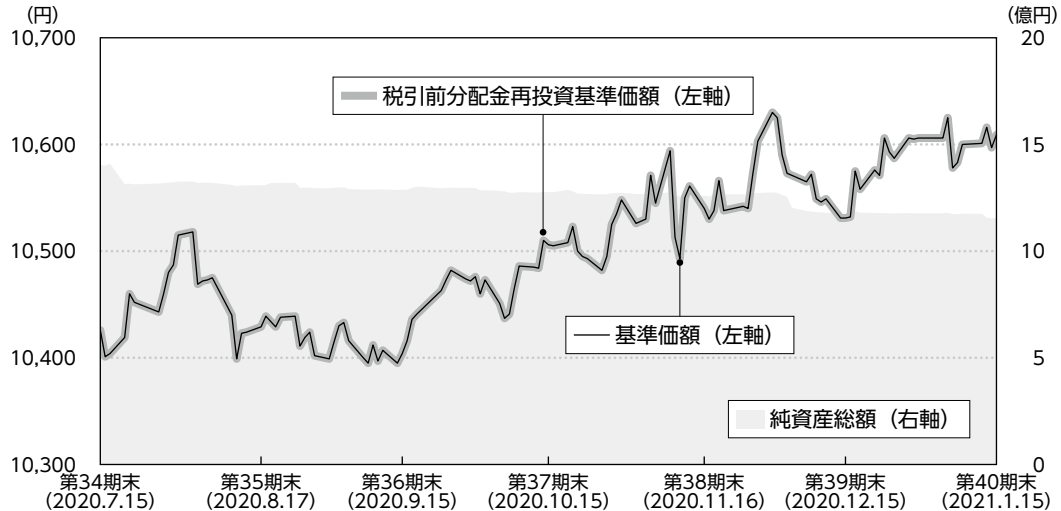
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2020年7月16日～2021年1月15日

基準価額等の推移



第35期首	10,426円	既払分配金	0円
第40期末	10,609円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期は国内株式・Ｊリートの実質組入比率をおおむね０％程度に維持する中、９月中旬から１１月下旬にかけて高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のプラス寄与が先物取引の売建のマイナス寄与を上回ったこと

<下落要因>

- ・ ８月前半および１２月前半に景気回復期待などから投資家のリスクオン（安全資産からリスク商品に向かう動き）姿勢が強まり株式市場全体が上昇する中、売り建てていた先物取引のマイナス寄与が現物株式のプラス寄与を上回ったこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	33.6%	0.2%
ニッセイＪＰＸ日経４００アクティブマザーファンド	31.6	26.4
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	20.4	6.3

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第35期～第40期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.318%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,502円です。
(投信会社)	(32)	(0.305)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.026	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(2)	(0.015)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	37	0.349	

(注 1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は当作成期を通じてもみ合い圏で推移した後、当作成期末にかけてはやや上昇し、当作成期初を上回る水準となりました。

当作成期初を0.04%程度でスタートした10年国債金利は、米金利が上昇傾向で推移したことなどから8月下旬にかけてやや上昇しましたが、国内投資家の旺盛な買い需要が金利上昇を抑制し、その後は、0.01%～0.04%程度の狭いレンジで推移しました。11月初には米大統領選の結果への思惑から上下する場面がありましたが、11月中旬から12月中旬にかけては、同イベントの結果待ちとなっていた投資家の待機資金による債券購入が続き、金利は小幅ながら低下傾向で推移しました。その後は米追加景気対策が決定したことや、米議会選において下院に加えて上院も民主党が制し、バイデン新大統領の下で大幅な財政支出が実施されるとの思惑等から、国内長期金利もやや上昇して当作成期末を迎えました。

■国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が上値を抑える場面も見られましたが、ワクチン開発の進展による経済活動正常化への期待感などが株価の上昇をけん引し、前作成期末と比較すると上昇しました。

当作成期初は日本を含む世界各国で新型コロナウイルスの感染第2波の発生が意識され、景気への悪影響が長期化するとの見方などから株価が下落しました。その後、国内においては安倍前首相の辞任に伴う菅新政権の誕生で、「ポスト安倍」の政策を見極めたいとの思惑から方向感の乏しい展開となりました。11月以降は米大統領選などの重要イベントを通過し、同ウイルスに関しても感染が再拡大する一方でワクチンの早期開発への期待感が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まりました。結局、当作成期を通じて見ると国内株式市場は上昇して当作成期末を迎えました。

■Ｊリート市況

当作成期初のＪリート市場は、国内外における新型コロナウイルスの感染者数増加が懸念される場面がありましたが、Go toトラベルキャンペーンの対象に東京が追加されたことや商業施設系銘柄の決算内容が市場予想を上回っていたことを背景に、相対的に割安なホテル系銘柄や商業施設系銘柄を中心に上昇基調で推移しました。10月以降は大型公募増資による需給環境悪化を受けて下落する場面もありましたが、有効なワクチン開発に対する期待感が高まったことや国際的な株価指数への組み入れによって需給環境が改善したこと、また、先行して上昇する株式市場に対するＪリート市場の出遅れが意識されたことから反転上昇し、前作成期末と比較すると上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーション戦略については、当作成期初から９月下旬頃までは長期化を基本に調整しましたが、その後は米金利が上昇する中、もみ合い傾向がより強まると判断し、長期化と短期化を機動的に切り替えて調整しました。当作成期は長期金利のもみ合い推移が継続する中、これらの機動的な調整がプラスに働きました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

*ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第35期 2020年7月16日 ～ 2020年8月17日	第36期 2020年8月18日 ～ 2020年9月15日	第37期 2020年9月16日 ～ 2020年10月15日	第38期 2020年10月16日 ～ 2020年11月16日	第39期 2020年11月17日 ～ 2020年12月15日	第40期 2020年12月16日 ～ 2021年1月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	485円	494円	561円	595円	597円	664円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

今後の10年国債金利は、内外における大型景気対策に伴う景気回復やワクチン接種開始に伴う新型コロナウイルス感染の沈静化期待に加え、日銀が長期金利の変動レンジ拡大を示唆するとの思惑等から、やや金利上昇方向にレンジを拡大して推移すると想定します。

デュレーション戦略については、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。

満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

新型コロナウイルスの感染状況や米中貿易摩擦などの不透明要因が、今後も相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。一方で、同ウイルスとの共存を迫られるwithコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き、感染の収束状況に加え各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からＲＯＥ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

足元のＪリート市場は新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が依然として残るものの、国際的な株価指数への組み入れによる需給環境の改善や、先行して上昇する株式市場に対する出遅れが意識されて上昇基調で推移しています。緩和的な金融政策が続く中で相対的に高い配当利回りのリートに対する投資需要は引き続き堅調であると考えています。

リート各社においては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資主とリーートの資産運用会社双方の利益に寄与することを目的とした資産運用報酬体系の変更、中長期的な事業の継続性に着目したＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への積極的な対応の実行といった取り組みが増加しています。不動産市況の悪化が懸念される中で、各社の不動産を運営する能力や分配金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があります。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

Ｊリート市場は新型コロナウイルスの影響が依然として残るものの、リート各社の決算開示が進むとともに好・悪材料が認識され、過度に織り込まれていた懸念が後退しています。今後、ワクチン開発が順調に進展すれば、株式市場と同様に経済活動再開をさらに織り込む展開が想定されます。また、世界的に緩和的な金融政策が採用され、低金利の状態が継続する環境下においては、投資家の利回り資産に対する需要が高まると考えます。相対的に業績の安定性や財務面の健全性が高く、配当利回りや純資産価値（ＮＡＶ）の観点から割安感が残るリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第40期末 2021年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	33.6%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	31.6
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	20.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

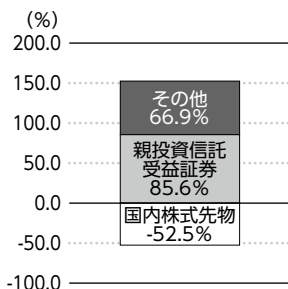
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

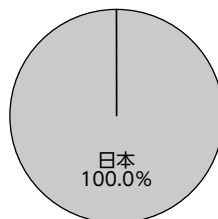
項目	第35期末 2020年8月17日	第36期末 2020年9月15日	第37期末 2020年10月15日	第38期末 2020年11月16日	第39期末 2020年12月15日	第40期末 2021年1月15日
純資産総額	1,308,700,492円	1,285,755,700円	1,276,459,547円	1,259,488,692円	1,172,113,529円	1,154,738,635円
受益権総口数	1,254,865,504口	1,235,849,847口	1,214,923,821口	1,194,923,656口	1,112,970,038口	1,088,498,947口
1万口当たり基準価額	10,429円	10,404円	10,506円	10,540円	10,531円	10,609円

(注) 当作成期間(第35期～第40期)中における追加設定元本額は64,099,179円、同解約元本額は322,097,221円です。

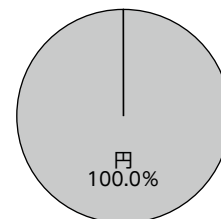
■ 資産別配分



■ 国別配分



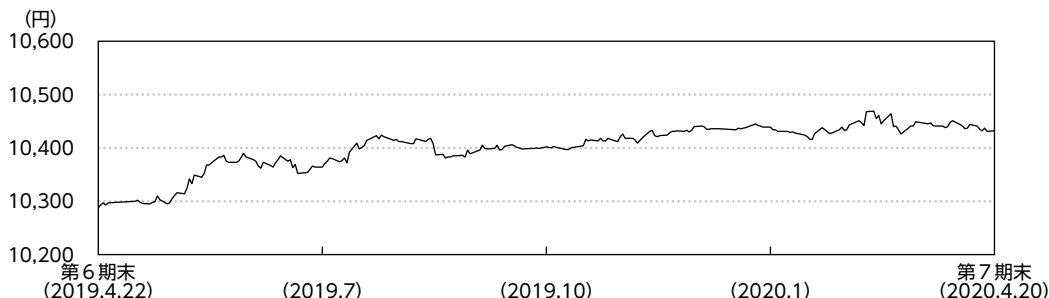
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

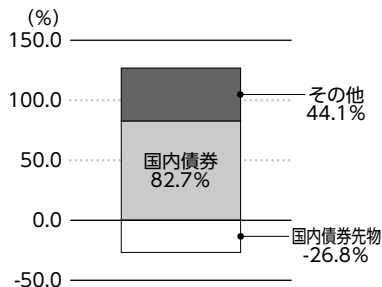
	銘柄名	通貨	比率
第171回	利付国債 (20年)	円	8.7%
第358回	利付国債 (10年)	円	8.5
第135回	利付国債 (5年)	円	6.2
第354回	利付国債 (10年)	円	5.3
第871回	国庫短期証券	円	5.3
第357回	利付国債 (10年)	円	5.3
第353回	利付国債 (10年)	円	5.0
第355回	利付国債 (10年)	円	4.5
第127回	利付国債 (5年)	円	4.1
第143回	利付国債 (5年)	円	3.9
	組入銘柄数		28

■ 1万口当たりの費用明細

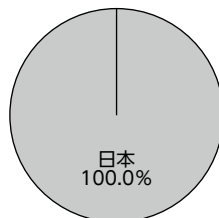
2019.4.23~2020.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

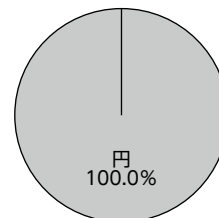
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



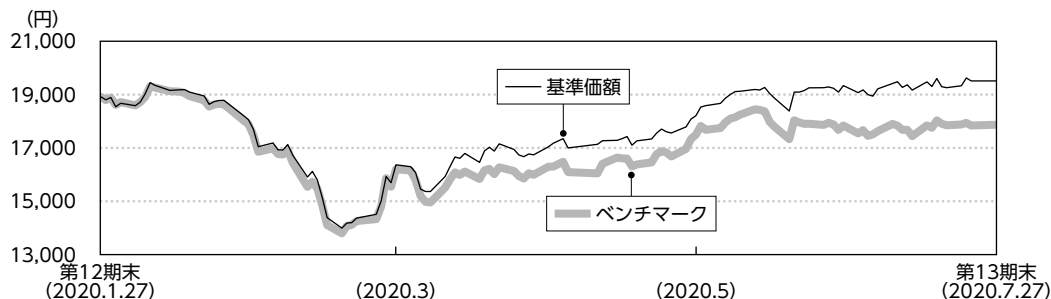
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

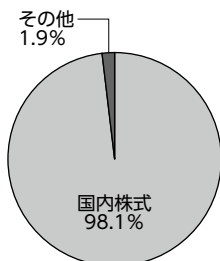
銘柄名	通貨	比率
キーエンス	円	8.6%
野村総合研究所	円	7.3
バンダイナムコホールディングス	円	5.0
塩野義製薬	円	4.7
東京エレクトロン	円	4.6
任天堂	円	4.6
日本電産	円	4.5
日産化学	円	4.0
中外製薬	円	3.8
ソニー	円	3.8
組入銘柄数	43	

■ 1万口当たりの費用明細

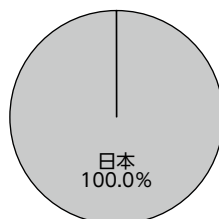
2020.1.28～2020.7.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	7

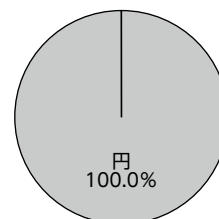
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



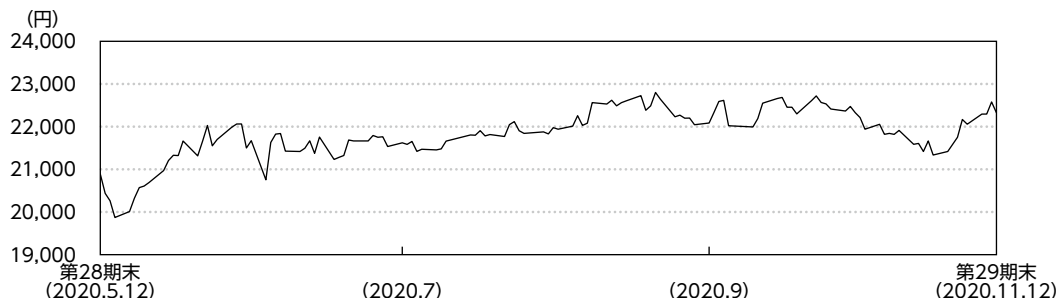
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年7月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

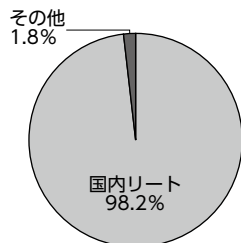
銘柄名	通貨	比率
日本プロロジスリート投資法人	円	6.1%
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.6
日本リテールファンド投資法人	円	5.1
G L P 投資法人	円	5.1
産業ファンド投資法人	円	4.8
オリックス不動産投資法人	円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	4.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	円	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	4.1
日本ビルファンド投資法人	円	4.0
組入銘柄数		50

■ 1万口当たりの費用明細

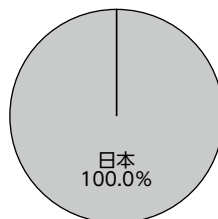
2020.5.13～2020.11.12

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	11

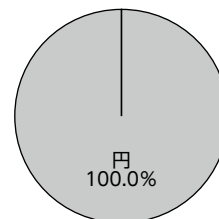
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年11月12日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
11期(2018年 8 月15日)	9,723	0	△1.4	9,723	27.6	△14.1	33.1	△39.1	20.0	1,803
12期(2018年 9 月18日)	9,749	0	0.3	9,749	29.8	△51.5	35.1	△22.0	20.1	1,764
13期(2018年10月15日)	9,741	0	△0.1	9,741	27.3	△48.5	33.3	△48.2	19.5	1,741
14期(2018年11月15日)	9,703	0	△0.4	9,703	29.6	△52.1	27.7	△39.6	20.2	1,708
15期(2018年12月17日)	9,656	0	△0.5	9,656	27.8	△49.7	30.2	△30.9	19.4	1,679
16期(2019年 1 月15日)	9,535	0	△1.3	9,535	29.0	△52.6	33.6	△19.0	20.0	1,652
17期(2019年 2 月15日)	9,601	0	0.7	9,601	29.8	△51.2	35.1	△16.0	19.7	1,644
18期(2019年 3 月15日)	9,584	0	△0.2	9,584	28.6	△50.4	30.6	△11.9	19.8	1,626
19期(2019年 4 月15日)	9,667	0	0.9	9,667	30.8	△51.0	35.6	△18.9	19.1	1,621
20期(2019年 5 月15日)	9,684	0	0.2	9,684	27.9	△48.2	33.5	△15.6	19.7	1,618
21期(2019年 6 月17日)	9,638	0	△0.5	9,638	28.8	△ 9.8	29.9	△14.7	19.3	1,568
22期(2019年 7 月16日)	9,723	0	0.9	9,723	29.3	△ 4.9	33.5	△12.5	20.1	1,536
23期(2019年 8 月15日)	9,670	0	△0.5	9,670	27.6	△ 4.8	28.0	△26.0	20.2	1,506
24期(2019年 9 月17日)	9,896	0	2.3	9,896	29.5	△ 5.7	29.4	△27.4	19.3	1,526
25期(2019年10月15日)	10,043	0	1.5	10,043	28.5	△ 4.4	33.7	△34.7	20.3	1,520
26期(2019年11月15日)	10,106	0	0.6	10,106	29.7	—	36.7	△31.6	18.8	1,506
27期(2019年12月16日)	10,116	0	0.1	10,116	29.7	—	29.5	△27.3	18.6	1,448
28期(2020年 1 月15日)	10,140	0	0.2	10,140	29.4	△ 4.8	31.2	△35.3	19.4	1,437
29期(2020年 2 月17日)	10,168	0	0.3	10,168	29.1	△50.7	30.9	△19.4	19.8	1,427
30期(2020年 3 月16日)	10,210	0	0.4	10,210	26.6	△45.7	25.2	△ 9.1	17.1	1,423
31期(2020年 4 月15日)	10,328	0	1.2	10,328	30.5	△49.9	27.4	△ 6.6	17.9	1,436
32期(2020年 5 月15日)	10,327	0	△0.0	10,327	29.6	△50.8	28.4	△14.7	19.4	1,426
33期(2020年 6 月15日)	10,340	0	0.1	10,340	30.0	△50.4	24.5	△ 8.7	19.2	1,415
34期(2020年 7 月15日)	10,426	0	0.8	10,426	30.0	△51.5	24.5	△ 8.1	19.6	1,403
35期(2020年 8 月17日)	10,429	0	0.0	10,429	30.0	△51.0	27.8	△ 3.7	19.9	1,308
36期(2020年 9 月15日)	10,404	0	△0.2	10,404	28.9	△50.1	23.8	△ 5.0	19.3	1,285
37期(2020年10月15日)	10,506	0	1.0	10,506	29.7	△51.2	28.7	△31.2	19.4	1,276
38期(2020年11月16日)	10,540	0	0.3	10,540	29.6	△49.3	24.0	△34.3	19.0	1,259
39期(2020年12月15日)	10,531	0	△0.1	10,531	29.9	△49.9	23.4	△14.8	19.9	1,172
40期(2021年 1 月15日)	10,609	0	0.7	10,609	30.9	△52.5	27.9	△22.8	20.0	1,154

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
第35期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2020年 7 月15日	10,426	－	30.0	△51.5	24.5	△ 8.1	19.6
	7 月末	10,515	0.9	28.3	△47.9	20.3	△ 6.7	19.2
第36期	(期末)							
	2020年 8 月17日	10,429	0.0	30.0	△51.0	27.8	△ 3.7	19.9
	(期首)							
第37期	2020年 8 月17日	10,429	－	30.0	△51.0	27.8	△ 3.7	19.9
	8 月末	10,399	△0.3	29.2	△50.0	27.9	△17.4	19.6
	(期末)							
第38期	2020年 9 月15日	10,404	△0.2	28.9	△50.1	23.8	△ 5.0	19.3
	(期首)							
	2020年 9 月15日	10,404	－	28.9	△50.1	23.8	△ 5.0	19.3
第39期	9 月末	10,476	0.7	29.2	△50.5	28.1	△21.5	19.7
	(期末)							
	2020年10月15日	10,506	1.0	29.7	△51.2	28.7	△31.2	19.4
第40期	(期首)							
	2020年10月15日	10,506	－	29.7	△51.2	28.7	△31.2	19.4
	10月末	10,548	0.4	28.9	△48.6	28.3	△32.3	19.2
第41期	(期末)							
	2020年11月16日	10,540	0.3	29.6	△49.3	24.0	△34.3	19.0
	(期首)							
第42期	2020年11月16日	10,540	－	29.6	△49.3	24.0	△34.3	19.0
	11月末	10,630	0.9	29.9	△49.6	25.3	△27.5	19.3
	(期末)							
第43期	2020年12月15日	10,531	△0.1	29.9	△49.9	23.4	△14.8	19.9
	(期首)							
	2020年12月15日	10,531	－	29.9	△49.9	23.4	△14.8	19.9
第44期	12月末	10,606	0.7	30.0	△51.0	22.5	△24.8	20.1
	(期末)							
	2021年 1 月15日	10,609	0.7	30.9	△52.5	27.9	△22.8	20.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2020年7月16日～2021年1月15日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第35期～第40期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,257	百万円 1,453

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第35期～第40期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 110,037	千円 114,591	千口 137,860	千円 143,674
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	9,656	20,133	82,114	175,601
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	16,153	35,608	44,574	98,609

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第35期～第40期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	22,688,839千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	79,571,531千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年7月16日～2021年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2021年1月15日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第40期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	364
	東証REIT	—	241

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第34期末	第40期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	399,311	371,489	387,426
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	219,849	147,391	365,073
ニッセイJ-REITマザーファンド	130,831	102,411	235,658

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが35,515,398千口、ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドが33,954,272千口、ニッセイJ-REITマザーファンドが91,990,878千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項目	第40期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	387,426	32.3
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	365,073	30.4
ニッセイJ-REITマザーファンド	235,658	19.6
コール・ローン等、その他	212,512	17.7
投資信託財産総額	1,200,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2020年8月17日)	(2020年9月15日)	(2020年10月15日)	(2020年11月16日)	(2020年12月15日)	(2021年1月15日) 現在
項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
(A) 資産	1,309,472,929円	1,300,925,975円	1,288,883,786円	1,290,934,148円	1,184,380,478円	1,200,671,630円
コール・ローン等	177,140,035	129,052,137	122,125,553	111,036,516	128,959,643	108,312,295
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	391,777,869	436,448,771	430,297,042	425,869,864	391,194,282	387,426,633
ニッセイPDI400アクティブ マザーファンド(評価額)	399,647,493	390,610,730	390,840,160	382,844,892	354,772,314	365,073,345
ニッセイJ-R EIT マザーファンド(評価額)	264,468,894	253,901,779	254,614,128	243,417,026	238,826,433	235,658,697
未 収 入 金	12,067,988	2,938,408	1,023,253	39,980,000	7,980,056	19,663,910
差入委託証拠金	64,370,650	87,974,150	89,983,650	87,785,850	62,647,750	84,536,750
(B) 負債	772,437	15,170,275	12,424,239	31,445,456	12,266,949	45,932,995
未 払 金	—	11,424,830	10,743,990	29,740,170	3,065,570	24,041,210
未 払 解 約 金	—	3,079,999	999,999	989,999	8,570,000	21,249,998
未 払 信 託 報 酬	760,661	652,973	669,867	704,208	621,527	631,579
その他未払費用	11,776	12,473	10,383	11,079	9,852	10,208
(C) 純資産総額(A－B)	1,308,700,492	1,285,755,700	1,276,459,547	1,259,488,692	1,172,113,529	1,154,738,635
元 本	1,254,865,504	1,235,849,847	1,214,923,821	1,194,923,656	1,112,970,038	1,088,498,947
次期繰越損益金	53,834,988	49,905,853	61,535,726	64,565,036	59,143,491	66,239,688
(D) 受 益 権 総 口 数	1,254,865,504口	1,235,849,847口	1,214,923,821口	1,194,923,656口	1,112,970,038口	1,088,498,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,429円	10,404円	10,506円	10,540円	10,531円	10,609円
(注) 当作成期首元本額		1,346,496,989円				
当作成期中追加設定元本額		64,099,179円				
当作成期中一部解約元本額		322,097,221円				

損益の状況

	(第35期 第36期 第37期)	2020年7月16日～2020年8月17日) 2020年8月18日～2020年9月15日) 2020年9月16日～2020年10月15日)	(第38期 第39期 第40期)	2020年10月16日～2020年11月16日) 2020年11月17日～2020年12月15日) 2020年12月16日～2021年1月15日)		
項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,260円	△ 7,549円	△ 5,582円	△ 5,061円	△ 6,332円	△ 5,669円
受 取 利 息	641	304	191	139	761	480
支 払 利 息	△ 7,901	△ 7,853	△ 5,773	△ 5,200	△ 7,093	△ 6,149
(B) 有価証券売買損益	8,610,424	12,892,019	12,472,245	26,679,134	14,479,908	30,123,539
売 買 益	9,637,324	12,915,361	14,172,300	29,748,290	14,895,871	30,313,183
売 買 損	△ 1,026,900	△ 23,342	△ 1,700,055	△ 3,069,156	△ 415,963	△ 189,644
(C) 先物取引等損益	△ 7,423,970	△15,341,330	659,690	△21,914,883	△14,826,343	△21,079,989
取 引 益	557,813	2,612,749	700,468	2,760,068	17	199
取 引 損	△ 7,981,783	△17,954,079	△ 40,778	△24,674,951	△14,826,360	△21,080,188
(D) 信 託 報 酬 等	△ 772,554	△ 665,575	△ 680,349	△ 715,398	△ 631,492	△ 641,849
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	406,640	△ 3,122,435	12,446,004	4,043,792	△ 984,259	8,396,032
(F) 前期繰越損益金	48,366,277	47,658,532	43,346,820	54,442,176	54,043,572	51,457,655
(分配準備積立金)	(48,366,277)	(47,808,932)	(47,651,784)	(54,442,176)	(54,043,572)	(52,617,467)
(繰越欠損金)	(-)	(△ 150,400)	(△ 4,304,964)	(-)	(-)	(△ 1,159,812)
(G) 追加信託差損益金*	5,062,071	5,369,756	5,742,902	6,079,068	6,084,178	6,386,001
(配当等相当額)	(11,961,851)	(12,170,543)	(12,456,413)	(12,708,376)	(12,271,537)	(12,453,185)
(売買損益相当額)	(△ 6,899,780)	(△ 6,800,787)	(△ 6,713,511)	(△ 6,629,308)	(△ 6,187,359)	(△ 6,067,184)
(H) 合 計(E + F + G)	53,834,988	49,905,853	61,535,726	64,565,036	59,143,491	66,239,688
次期繰越損益金(H)	53,834,988	49,905,853	61,535,726	64,565,036	59,143,491	66,239,688
追加信託差損益金	5,062,071	5,369,756	5,742,902	6,079,068	6,084,178	6,386,001
(配当等相当額)	(11,975,536)	(12,184,342)	(12,481,669)	(12,712,251)	(12,278,310)	(12,461,947)
(売買損益相当額)	(△ 6,913,465)	(△ 6,814,586)	(△ 6,738,767)	(△ 6,633,183)	(△ 6,194,132)	(△ 6,075,946)
分配準備積立金	48,926,835	48,959,171	55,792,824	58,485,968	54,255,224	59,853,687
繰越欠損金	△ 153,918	△ 4,423,074	-	-	△ 1,195,911	-

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	560,558円	1,150,239円	2,422,653円	612,555円	211,652円	967,376円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	5,718,387円	3,431,237円	0円	6,268,844円
(c) 信託約款に定める収益調整金	11,975,536円	12,184,342円	12,481,669円	12,712,251円	12,278,310円	12,461,947円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	48,366,277円	47,808,932円	47,651,784円	54,442,176円	54,043,572円	52,617,467円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	60,902,371円	61,143,513円	68,274,493円	71,198,219円	66,533,534円	72,315,634円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	485.33円	494.75円	561.97円	595.84円	597.80円	664.36円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているＪリート
運 用 方 法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2019年4月23日～2020年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2019年4月23日～2020年4月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



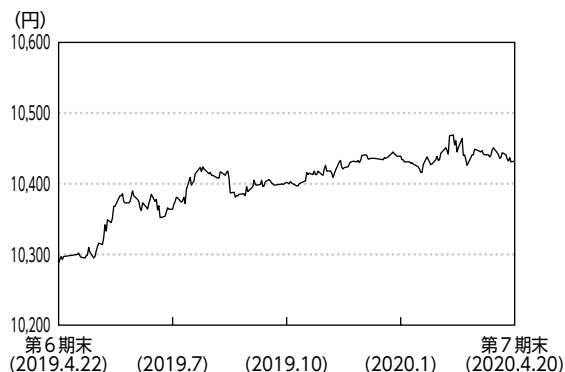
(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を－0.03％程度でスタートした10年国債金利は、5月下旬以降、米国が中国の通信大手企業に発動した禁輸措置をきっかけに株価下落や金利低下圧力により低下基調となりました。その後も軟調な欧米経済指標や米中貿易摩擦の激化、各国中央銀行のさらなる金融緩和姿勢などから金利は低下基調が継続しました。7月上旬には米国の大幅利下げ期待が後退したことなどから一時的に金利は上昇しましたが、8月初旬に米国が対中追加関税の第4弾を発動すると発表したことから、8月下旬にかけておおむね低下基調での推移となりました。

9月上旬には黒田日銀総裁による「超長期金利は下がり過ぎ」との発言をきっかけに金利は上昇基調に転じました。その後は10月末の日銀金融政策決定会合でフォワードガイダンス（金融政策の先行き指針）が強化された場面等では金利は一時的に低下したものの、世界的な景気の底入れや米中貿易摩擦の緩和などを背景に1月中旬にかけておおむね上昇基調での推移となりました。

1月後半に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから3月上旬にかけて低下基調での推移となりましたが、3月9日に原油価格が暴落したことをきっかけに各金融資産の換金売りが生じたことから、その後は大幅な金利上昇となりました。期末にかけては主要中央銀行が大規模な追加金融緩和を打ち出したことなどから再度金利は低下し、結局、10年国債金利は0.02％程度で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月から12月の金利上昇（債券価格は下落）局面においてデュレーションの短期化を基本とし、金利上昇に伴う損失を抑制しつつ短期的な金利低下局面でデュレーションを長期化したこと
- ・ 2月中旬以降、新型コロナウイルスの影響から金利低下となった局面でデュレーションを長期化していたこと

<下落要因>

- ・ 9月上旬、黒田日銀総裁による超長期金利の過度な低下をけん制する発言などから金利が大幅上昇となった局面でデュレーションを一時的に長期化していたこと
- ・ 3月9日に原油価格が暴落したことをきっかけに各金融資産の換金売りが生じたことから、金利が大幅上昇に転換した局面でデュレーションを長期化していたこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

デュレーションは、米中貿易摩擦の激化などから8月までは長期化を中心に機動的にコントロールしましたが、9月上旬に金利が上昇基調に転じてから1月中旬までは、長期化幅の縮小から短期化を中心に機動的に調整しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大から金利が低下基調に転じると再びデュレーションの長期化を基本に調整しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 今後の運用方針

当面の金利は、新型コロナウイルスの感染動向に大きく左右される中、世界的な景気悪化やそれに伴う主要中央銀行の金融緩和姿勢などが金利低下圧力となる一方、大型の経済対策に伴う国債増発懸念などが金利上昇要因となり、もみ合いの展開を想定します。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、当初は長期化幅の拡大を基本に調整しますが、その後は市場環境に応じ機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
3期(2016年4月20日)	10,502	2.3	74.9	△53.2	52,008
4期(2017年4月20日)	10,454	△0.5	82.9	△53.2	47,401
5期(2018年4月20日)	10,445	△0.1	73.5	△67.2	41,918
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2019年4月22日	10,288	－	87.2	△28.2
4月末	10,297	0.1	76.2	△41.8
5月末	10,349	0.6	60.5	△25.1
6月末	10,373	0.8	78.5	△61.0
7月末	10,381	0.9	83.1	△51.7
8月末	10,416	1.2	67.9	△59.6
9月末	10,399	1.1	80.9	△61.8
10月末	10,400	1.1	66.9	△50.1
11月末	10,419	1.3	70.0	△91.1
12月末	10,436	1.4	66.1	△43.5
2020年1月末	10,427	1.4	66.7	△31.2
2月末	10,468	1.7	64.6	△24.1
3月末	10,438	1.5	64.6	△22.0
(期末)2020年4月20日	10,432	1.4	82.7	△26.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2019年4月23日～2020年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.015	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,402円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2019年4月23日～2020年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 275,244,422	千円 277,407,524 (1,522,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 786,049	百万円 786,917

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2019年4月23日～2020年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第141回 利付国債（5年）	25,679,216	第141回 利付国債（5年）	25,681,007
第140回 利付国債（5年）	25,540,572	第140回 利付国債（5年）	25,511,658
第168回 利付国債（20年）	22,259,181	第168回 利付国債（20年）	23,669,677
第356回 利付国債（10年）	18,470,690	第62回 利付国債（30年）	17,155,908
第357回 利付国債（10年）	18,452,562	第356回 利付国債（10年）	16,972,886
第62回 利付国債（30年）	16,084,755	第357回 利付国債（10年）	16,477,891
第171回 利付国債（20年）	15,953,821	第167回 利付国債（20年）	15,045,695
第167回 利付国債（20年）	11,340,202	第171回 利付国債（20年）	12,614,017
第170回 利付国債（20年）	11,071,937	第170回 利付国債（20年）	11,032,240
第355回 利付国債（10年）	11,021,989	第355回 利付国債（10年）	9,320,835

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2020年4月20日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,776,500 (20,985,100)	30,999,279 (21,075,082)	82.7 (56.3)	—	51.0 (37.2)	12.5 (3.9)	19.3 (15.2)
合計	30,776,500 (20,985,100)	30,999,279 (21,075,082)	82.7 (56.3)	—	51.0 (37.2)	12.5 (3.9)	19.3 (15.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第391回 利付国債 (2年)	0.1000	2020/8/1	4,700	4,703
	第403回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/8/1	402,000	403,286
	第405回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/10/1	938,000	941,329
	第406回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/11/1	1,400,000	1,405,362
	第407回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/12/1	920,000	923,790
	第127回 利付国債 (5年)	0.1000	2021/3/20	1,541,000	1,545,722
	第135回 利付国債 (5年)	0.1000	2023/3/20	2,288,000	2,304,725
	第136回 利付国債 (5年)	0.1000	2023/6/20	42,800	43,139
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,192
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	1,428,400	1,442,498
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/3/20	126,000	129,565
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	722,000	741,544
	第343回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/6/20	1,383,000	1,401,891
	第347回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/6/20	1,285,000	1,304,480
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,850,900	1,874,239
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	1,980,100	2,003,088
	第355回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/6/20	1,682,000	1,699,745
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	1,408,100	1,422,026
	第357回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/12/20	1,960,000	1,977,973
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	3,158,000	3,186,137
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	22,163
	第65回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/12/20	175,000	171,363
	第66回 利付国債 (30年)	0.4000	2050/3/20	175,000	171,337
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	47,932
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	490,000	504,087
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	46,000	45,540
	第171回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/12/20	3,292,500	3,259,179
	第871回 国庫短期証券	—	2020/11/20	2,000,000	2,002,231
合計		—	—	—	30,999,279

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円 —	百万円 10,043

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	30,999,279	82.0
コール・ローン等、その他	6,809,013	18.0
投資信託財産総額	37,808,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,805,219,606円
コール・ローン等	2,991,467,250
公社債(評価額)	30,999,279,183
未収入金	3,749,312,750
未収利息	4,361,560
前払費用	4,898,863
差入委託証拠金	55,900,000
(B) 負債	343,746,279
未払金	342,801,100
未払解約金	940,157
その他未払費用	5,022
(C) 純資産総額(A-B)	37,461,473,327
元本	35,911,335,646
次期繰越損益金	1,550,137,681
(D) 受益権総口数	35,911,335,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,432円

(注1) 期首元本額 38,337,555,443円
 期中追加設定元本額 257,457,330円
 期中一部解約元本額 2,683,677,127円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定)
 9,940,125,735円

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定)
 9,844,457,571円

ニッセイ国内債券アルファ 6,102,332,217円

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定)
 9,611,687,813円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
 412,732,310円

損益の状況

当期 (2019年4月23日~2020年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	42,766,219円
受取利息	49,265,708
支払利息	△ 6,499,489
(B) 有価証券売買損益	278,446,604
売買益	885,466,120
売買損	△ 607,019,516
(C) 先物取引等損益	224,853,000
取引益	1,190,409,730
取引損	△ 965,556,730
(D) 信託報酬等	△ 336,707
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	545,729,116
(F) 前期繰越損益金	1,103,059,685
(G) 追加信託差損益金	10,365,430
(H) 解約差損益金	△ 109,016,550
(I) 合計(E+F+G+H)	1,550,137,681
次期繰越損益金(I)	1,550,137,681

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2020年1月28日～2020年7月27日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年1月28日～2020年7月27日

国内株式市況

【ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の推移】

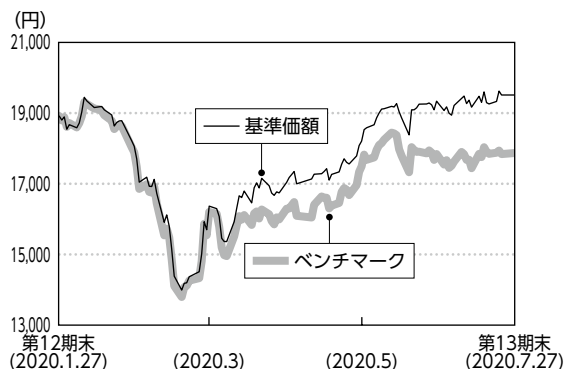


（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は2月上旬以降、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気の先行き減速懸念の強まりから急落し、その後は経済活動の再開とともに落ち着きを取り戻しましたが、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

2月上旬以降、中国で確認された新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けて株価は下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染が中国から欧米等に広がり、各国で都市封鎖などの措置がとられたことによる世界景気の先行き減速懸念の強まりや、パンデミック（世界的大流行）の発生により投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は3月中旬にかけて急落しました。その後、中国や欧米等が実施した感染症対策の効果が得られたことから新規感染者数が減少傾向となり、それに伴い経済活動再開の動きが徐々に見られ始めると株価はやや落ち着きを取り戻しました。4月以降の株価は上昇基調となりましたが、期末にかけては感染第2波到来の懸念発生等を背景に方向感の乏しい展開となり、前期末の水準を回復することなく当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から当期末にかけて、世界的な金融緩和と積極的な経済政策に加え、中国や欧米等が実施した感染症対策の効果が得られたことから新規感染者数が減少傾向となり、それに伴い経済活動再開の動きが徐々に見られ始めたことが好感されて国内株式市場が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・2月上旬から3月中旬にかけて、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の先行き減速懸念の強まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ソニー	半導体、ゲームなど複数事業で成長余地があると見られ、事業シナジー（相乗効果）などの深化も加われば企業価値の拡大機会が想定されることから新規組入。
売付	日野自動車	自動車関連事業は他業種からの参入による競争が激化しており、自動運転技術等の急速な技術革新にキャッチアップできる技術力や財務力がこれまで以上に企業価値の維持・向上に必要とされる局面になると見られるため、セクター全般では業績の先行き不透明感が高いと判断し全売却を実施。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+3.2%となり、ベンチマーク騰落率（-5.5%）を上回りました。

これは個別銘柄において、企業のテレワーク増加などデジタルトランスフォーメーション（DX：企業がデータやデジタル技術を活用し組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること）市場の拡大が業績の追い風になっている野村総合研究所（情報・通信業）や、新型コロナウイルスの影響が他社と比較して低く、今後の自動化ニーズ加速の取り込みが期待されるキーエンス（電気機器）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

7月末時点で日本や米国を含め各国で新型コロナウイルス感染者数の再拡大が続いており、一部の都市では再び渡航制限や店舗封鎖が実施されるなど、景気へのマイナスの影響が懸念されています。発表が始まった4-6月期企業決算においても新型コロナウイルスの影響もあり低調な結果が相次いでいます。また、米中両国が互いの総領事館閉鎖を求めるなど新たな不透明要因も発生しており、今後も相場の下落リスクには留意が必要であると考えています。一方で、新型コロナウイルスとの共存を迫られる「withコロナ」の環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面になるとも考えています。引き続き感染の収束具合に加え各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
9期(2018年7月25日)	19,517	△ 4.6	15,463	△ 6.0	96.8	87,555
10期(2019年1月25日)	16,640	△14.7	14,002	△ 9.4	94.5	85,470
11期(2019年7月25日)	17,752	6.7	14,318	2.3	98.3	88,425
12期(2020年1月27日)	18,914	6.5	15,752	10.0	96.3	83,996
13期(2020年7月27日)	19,512	3.2	14,882	△ 5.5	98.1	80,339

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2020年1月27日	18,914	—	15,752	—	96.3
1月末	18,673	△ 1.3	15,590	△ 1.0	96.7
2月末	17,045	△ 9.9	14,037	△10.9	97.0
3月末	16,073	△15.0	13,147	△16.5	95.9
4月末	17,347	△ 8.3	13,727	△12.9	96.6
5月末	18,585	△ 1.7	14,723	△ 6.5	97.0
6月末	19,176	1.4	14,714	△ 6.6	98.3
(期末)2020年7月27日	19,512	3.2	14,882	△ 5.5	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2020年1月28日～2020年7月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.037	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,802円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年1月28日～2020年7月27日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,201 (654)	14,473,920	6,726	18,159,301

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2020年1月28日～2020年7月27日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	80	3,265,224	40,511	小糸製作所	458	1,774,756	3,869
ソニー	385	2,873,699	7,452	安川電機	496	1,590,321	3,201
中外製薬	208	2,464,642	11,809	クボタ	1,040	1,458,339	1,402
トヨタ自動車	178	1,215,301	6,800	日野自動車	1,586	1,311,658	826
KDDI	333	999,059	2,993	日本電産	136	1,278,275	9,378
島津製作所	346	947,999	2,739	ピジョン	292	1,071,413	3,664
花王	115	908,599	7,893	塩野義製薬	186	1,060,273	5,691
富士通	70	641,957	9,067	ファーストリテイリング	18	895,041	48,643
SUMCO	230	343,377	1,490	ソフトバンクグループ	137	604,115	4,384
キーエンス	2	78,016	32,507	MonotaRO	218	550,578	2,524

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2020年7月27日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (12.2%)			
日産化学	597	559	3,186,870
信越化学工業	173	162	2,201,870
アイカ工業	259	219	793,504
花王	—	110	946,675
エフピコ	125	107	915,048
ユニ・チャーム	344	322	1,541,705
医薬品 (8.6%)			
塩野義製薬	763	586	3,737,076
中外製薬	—	602	3,071,266
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	—	221	370,184
三和ホールディングス	1,024	883	815,009
機械 (2.9%)			
オーエスジー	482	405	656,100
クボタ	1,328	292	471,217
ダイキン工業	62	58	1,132,852
電気機器 (28.0%)			
安川電機	826	337	1,262,065
日本電産	314	426	3,581,307
富士通	—	68	954,081
ソニー	—	371	3,043,174
キーエンス	159	149	6,893,316
シスメックス	111	104	852,861
ファナック	89	83	1,728,058
小糸製作所	458	—	—
東京エレクトロン	137	128	3,721,343
輸送用機器 (1.5%)			
トヨタ自動車	—	172	1,158,764
日野自動車	1,584	—	—
スズキ	129	—	—
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	—	333	936,292
その他製品 (10.2%)			
パナダイナムコホールディングス	697	653	3,985,740
ピジョン	384	93	406,257
任天堂	—	77	3,686,000
陸運業 (0.7%)			
西日本旅客鉄道	113	106	548,841
情報・通信業 (13.8%)			
野村総合研究所	2,226	2,085	5,846,620

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
大塚商会		564	471	2,612,110
KDDI		－	321	1,080,853
ソフトバンクグループ		341	206	1,342,693
卸売業 (0.7%)				
三菱商事		283	234	528,103
小売業 (5.0%)				
MonotaRO		395	180	792,834
ツルハホールディングス		71	60	906,290
イズミ		144	135	565,393
ファーストリテイリング		46	29	1,706,715
銀行業 (1.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		3,627	3,015	1,253,678
保険業 (3.7%)				
東京海上ホールディングス		687	609	2,901,010
サービス業 (8.5%)				
エス・エム・エス		398	335	835,308
ベネフィット・ワン		1,083	1,014	2,188,427
WDBホールディングス		29	27	74,873
リクルートホールディングス		595	494	1,758,007
リログループ		997	933	1,834,327
合計	株数・金額	21,660	17,790	78,824,725
	銘柄数<比率>	37	43	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	78,824,725	97.8
コール・ローン等、その他	1,736,222	2.2
投資信託財産総額	80,560,948	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	80,560,948,608円
コール・ローン等	1,688,890,378
株式(評価額)	78,824,725,780
未収配当金	47,332,450
(B) 負債	221,756,419
未払解約金	221,754,086
その他未払費用	2,333
(C) 純資産総額(A-B)	80,339,192,189
元本	41,174,434,396
次期繰越損益金	39,164,757,793
(D) 受益権総口数	41,174,434,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,512円

(注1) 期首元本額 44,408,915,629円
 期中追加設定元本額 1,665,984,085円
 期中一部解約元本額 4,900,465,318円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 21,140,890,800円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(資産成長型) 943,343,126円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 747,318,985円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 18,136,946,002円

ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用) 205,935,483円

損益の状況

当期(2020年1月28日～2020年7月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	748,566,780円
受取配当金	749,159,975
受取利息	41,607
その他収益金	7,773
支払利息	△ 642,575
(B) 有価証券売買損益	1,622,846,966
売買益	8,636,052,883
売買損	△ 7,013,205,917
(C) 信託報酬等	△ 18,072
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,371,395,674
(E) 前期繰越損益金	39,588,001,289
(F) 追加信託差損益金	1,173,413,970
(G) 解約差損益金	△ 3,968,053,140
(H) 合計(D+E+F+G)	39,164,757,793
次期繰越損益金(H)	39,164,757,793

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2020年5月13日～2020年11月12日)

運用方針

- ①主に国内の金融商品取引所に上場しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。
- ③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびＪリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場している
Ｊリート

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年5月13日～2020年11月12日

Jリート市況

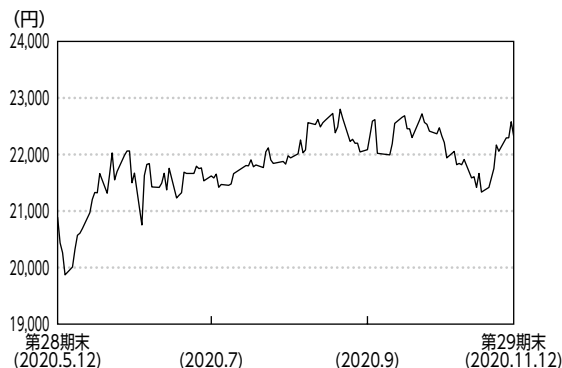


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のJリート市場は上昇しました。

期初から2020年5月中旬にかけて、Jリート市場は下落してスタートしましたが、その後は6月上旬にかけて国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景に、相対的に割安なホテル系銘柄や商業施設系銘柄を中心に大きく上昇しました。その後、9月末にかけては国内外における新型コロナウイルスの感染者数増減やGo Toキャンペーンなどの政策対応に一喜一憂する展開となりました。10月上旬以降は大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことにより下落する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まったことから反転上昇し、Jリート市場は前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 5月中旬から6月上旬にかけて、国内における緊急事態宣言の全面解除に伴う経済活動再開への期待の高まりを背景にＪリート市場が上昇したこと
- ・ 11月以降、新型コロナウイルスに対する有効なワクチンの開発に期待が高まりＪリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 6月中旬から7月下旬にかけて、国内外における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まりＪリート市場が下落したこと
- ・ 10月上旬から下旬にかけて、大型の公募増資が実施され需給環境が悪化したことによりＪリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+6.9%となり、参考指数騰落率（+6.7%）を上回りました。

これは個別銘柄選択において対参考指数比で日本ビルファンド投資法人を少なめに、産業ファンド投資法人を多めに保有していたことなどがプラスに寄与したことによるものです。

■ 今後の運用方針

今後のＪリート市場は短期的には新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発などの報道に影響を受けて上下動の激しい相場になる可能性があります。中長期的には以下の材料から底堅い推移を見込んでいます。

リート各社は投資主価値向上に向けた施策を積極的に実施しています。具体的には保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、投資主とリーートの資産運用会社双方の利益に寄与することを目的とした資産運用報酬体系の変更、中長期的な事業の継続性に着目したＥＳＧ（環境・社会・企業統治）への積極的な取り組みを実施するリートが増加しています。新型コロナウイルスの影響により事業環境が変化する中ではありますが、今後も投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

Ｊリート市場は新型コロナウイルスの影響が依然として残るものの、リート各社の決算開示が進むとともに好材料・悪材料がともに認識され、過度に織り込まれていた懸念が後退しています。また、世界的に緩和的な金融政策が採用され、低金利の状態が継続する環境下では投資家の利回り資産に対する需要が高まると考えられます。相対的に業績の安定性や財務面の健全性が高く、配当利回りや純資産価値（ＮＡＶ）の観点から割安であることに加え、能動的に投資主価値向上を目指すリートには長期的な資金流入が期待できると考えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
25期 (2018年11月12日)	21,387	5.0	20,430	4.7	97.4	232,980
26期 (2019年 5 月13日)	23,102	8.0	22,085	8.1	97.6	236,486
27期 (2019年11月12日)	26,055	12.8	25,281	14.5	97.0	263,893
28期 (2020年 5 月12日)	20,889	△19.8	19,944	△21.1	97.3	204,515
29期 (2020年11月12日)	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2	210,115

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2020年 5 月12日	20,889	－	19,944	－	97.3
5 月末	21,663	3.7	20,699	3.8	97.1
6 月末	21,280	1.9	20,350	2.0	97.2
7 月末	21,815	4.4	20,403	2.3	96.8
8 月末	22,726	8.8	21,558	8.1	97.2
9 月末	22,455	7.5	21,349	7.0	97.5
10月末	21,335	2.1	20,272	1.6	97.8
(期末) 2020年11月12日	22,324	6.9	21,275	6.7	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2020年5月13日～2020年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)	0.051% (0.051)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	11	0.051	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（21,851円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年5月13日～2020年11月12日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	0.339	32,520
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	—	—	0.327	45,516
日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	2	1,718,202
MCUBS Midcity投資法人	—	—	1	139,329
森ヒルズリート投資法人	10	1,455,620	17	2,367,184
産業ファンド投資法人	—	—	2	537,404
アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	18	5,675,473
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	8	1,549,314
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2	1,041,135	0.652	257,488
ＧＬＰ投資法人	12	2,063,053	3	605,424
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	7	2,241,176
日本プロロジスリート投資法人	16	5,099,579	1	673,687
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.198	95,948
Oneリート投資法人	—	—	0.228	56,745
イオンリート投資法人	—	—	34	3,864,777
ヒューリックリート投資法人	12	1,674,130	0.856	117,591
日本リート投資法人	—	—	3	1,329,399
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	9	132,264
積水ハウス・リート投資法人	14	1,054,539	4	317,523
ケネディクス商業リート投資法人	6	1,336,345	0.391	82,009
野村不動産マスターファンド投資法人	16	2,163,009	1	265,352
ラサールロジポート投資法人	—	—	17	2,717,835
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	4	2,256,726
	(3)			
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人新	3	1,604,867	—	—
	(△ 3)			
投資法人みらい	—	—	1	60,159
森トラスト・ホテルリート投資法人	4	441,818	0.285	29,765
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.264	113,457
	(0.769)			
三菱地所物流リート投資法人新	0.769	331,978	—	—
	(△0.769)			

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.350	千円 53,822
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人新	(0.500) 0.500 (△0.500)	73,914	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	0.223	19,912
	日本ビルファンド投資法人	—	—	2	1,877,110
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	11	6,333,664
	日本リテールファンド投資法人	21	3,533,149	2	363,803
	オリックス不動産投資法人	21	3,241,881	1	178,948
	日本プライムリアルティ投資法人	17	5,597,870	0.225	71,472
	プレミア投資法人	—	—	1	158,683
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	11	1,559,990
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	1	102,841
	ユナイテッド・アーバン投資法人	40	4,983,631	1	190,634
	インヴィンシブル投資法人	11	393,662	18	457,858
	フロンティア不動産投資法人	5	1,786,546	0.288	103,863
	平和不動産リート投資法人	—	—	14	1,460,219
	日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	0.958	280,863
	福岡リート投資法人	4	595,055	0.759	101,289
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	2	1,551,951
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	15	1,170,941
	大和証券オフィス投資法人	—	—	2	1,487,707
	スターツプロシード投資法人	—	—	0.228	46,078
	大和ハウスリート投資法人	10	2,838,325	1	494,120
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	26	1,429,575	4	200,750
	大和証券リビング投資法人	4	528,030	1	171,713
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	1	164,690

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2020年11月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	2	1	183,624
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	2	2	336,255
日本アコモデーションファンド投資法人	14	11	7,123,404
MCUBS MidCity投資法人	15	13	1,139,688
森ヒルズリート投資法人	30	23	3,187,279
産業ファンド投資法人	58	55	10,003,058
アドバンス・レジデンス投資法人	26	7	2,384,263
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	37	29	4,989,278
アクティビア・プロパティーズ投資法人	7	9	3,828,412
GLP投資法人	58	66	10,705,145
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	23	16	4,789,574
日本プロロジスリート投資法人	21	36	12,777,276
星野リゾート・リート投資法人	1	1	586,877
Oneリート投資法人	0.278	0.050	12,455
イオンリート投資法人	78	44	5,425,549
ヒューリックリート投資法人	－	11	1,682,250
日本リート投資法人	11	8	2,902,947
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	80	70	1,005,857
積水ハウス・リート投資法人	51	61	4,597,656
ケネディクス商業リート投資法人	5	11	2,621,073
野村不動産マスターファンド投資法人	73	87	11,842,377
ラサールロジポート投資法人	63	46	7,480,587
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	19	17	8,930,136
投資法人みらい	13	11	448,416
森トラスト・ホテルリート投資法人	－	4	498,750
三菱地所物流リート投資法人	7	8	3,375,106
CREロジスティクスファンド投資法人	2	2	346,940
ザイマックス・リート投資法人	1	1	107,640
日本ビルファンド投資法人	17	14	8,397,315
ジャパンリアルエステイト投資法人	27	15	8,675,420
日本リテールファンド投資法人	45	65	10,740,205
オリックス不動産投資法人	38	58	9,225,619

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本プライムリアルティ投資法人	4	22	6,654,336
プレミア投資法人	5	4	520,552
東急リアル・エステート投資法人	26	15	2,342,572
グローバル・ワン不動産投資法人	19	18	1,907,377
ユナイテッド・アーバン投資法人	33	71	9,169,591
インヴィンシブル投資法人	121	115	4,207,647
フロンティア不動産投資法人	－	4	1,867,115
平和不動産リート投資法人	30	16	1,943,566
日本ロジスティクスファンド投資法人	3	2	749,043
福岡リート投資法人	－	3	508,348
ケネディクス・オフィス投資法人	9	7	4,487,028
いちごオフィスリート投資法人	35	20	1,441,093
大和証券オフィス投資法人	7	4	3,245,886
スターツプロシード投資法人	1	1	221,200
大和ハウスリート投資法人	14	22	5,608,922
ジャパン・ホテル・リート投資法人	66	88	4,919,076
大和証券リビング投資法人	33	36	3,660,900
ジャパンエクセレント投資法人	21	20	2,494,865
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,272 46	1,295 50 206,299,564 <98.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2020年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	206,299,564	97.1
コール・ローン等、その他	6,206,813	2.9
投資信託財産総額	212,506,378	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	212,506,378,478円
コール・ローン等	3,993,251,951
投資信託証券(評価額)	206,299,564,650
未収入金	400,672,178
未収配当金	1,812,889,699
(B) 負債	2,390,842,373
未払金	395,783,713
未払解約金	1,995,051,680
その他未払費用	6,980
(C) 純資産総額(A-B)	210,115,536,105
元本	94,121,082,226
次期繰越損益金	115,994,453,879
(D) 受益権総口数	94,121,082,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,324円

(注1) 期首元本額 97,905,599,031円

期中追加設定元本額 6,530,906,130円

期中一部解約元本額 10,315,422,935円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型)

49,686,068,204円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定)

2,293,999,156円

ニッセイＪリートオープン (毎月分配型)

31,788,417,276円

ニッセイＪリートオープン (年1回決算型)

4,621,843,283円

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型)

3,009,026,255円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

2,011,357,971円

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)

594,260,368円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

116,109,713円

損益の状況

当期 (2020年5月13日～2020年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,080,665,013円
受取配当金	4,081,684,451
受取利息	62,747
その他収益金	35
支払利息	△ 1,082,220
(B) 有価証券売買損益	9,964,843,900
売買益	15,132,124,705
売買損	△ 5,167,280,805
(C) 信託報酬等	△ 80,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,045,428,233
(E) 前期繰越損益金	106,609,948,544
(F) 追加信託差損益金	7,735,453,551
(G) 解約差損益金	△ 12,396,376,449
(H) 合計(D+E+F+G)	115,994,453,879
次期繰越損益金(H)	115,994,453,879

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

第19期末 (2021年1月15日)

基準価額	10,014円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2020年7月16日～2021年1月15日

第19期(決算日 2021年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第19期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



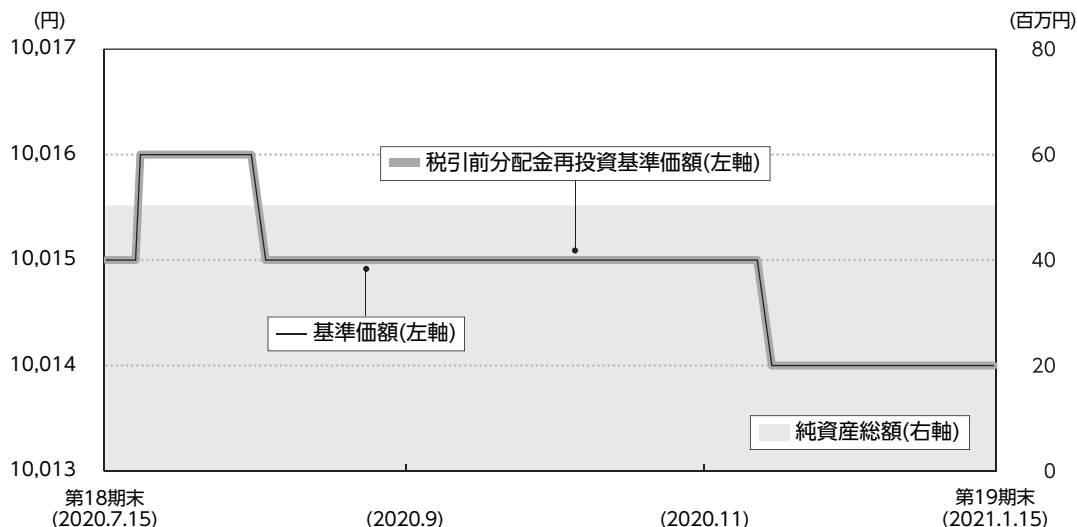
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2020年7月16日～2021年1月15日

基準価額等の推移



第19期首	10,015円	既払分配金	0円
第19期末	10,014円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.0%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,015円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2020年7月16日～2021年1月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	473円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第19期末 2021年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

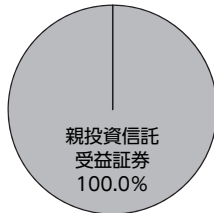
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

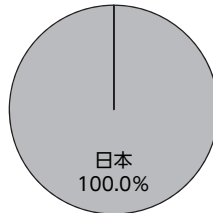
項目	第19期末 2021年1月15日
純資産総額	50,098,368円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,014円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

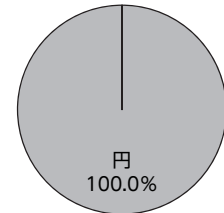
■ 資産別配分



■ 国別配分



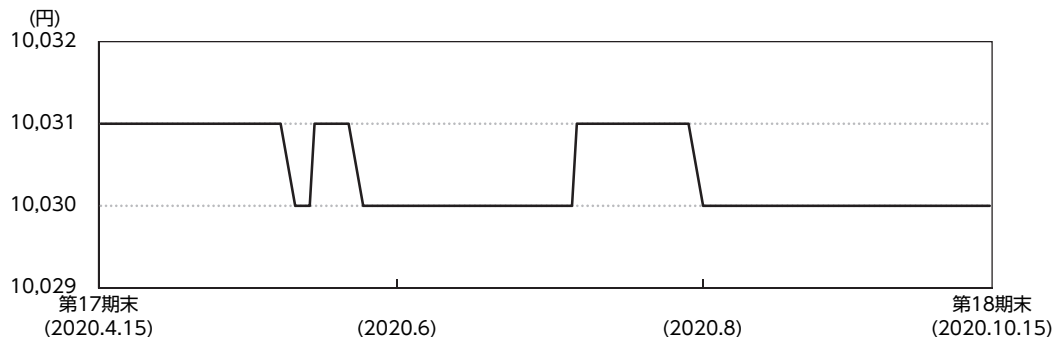
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

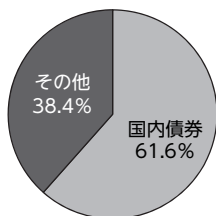
銘柄名	通貨	比率
平成22年度し号 滋賀県非公募公債	円	21.9%
平成22年度第1回 岡山県公募公債	円	19.8
平成28年度第3回 京都市公募公債	円	19.8
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

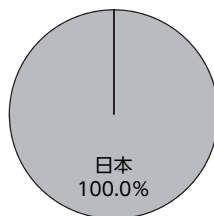
2020.4.16～2020.10.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

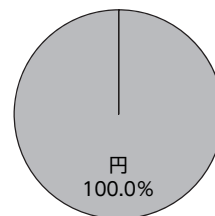
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2020年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
15期(2019年1月15日)	10,016	0	△0.0	10,016	79.5	50
16期(2019年7月16日)	10,016	0	0.0	10,016	79.4	50
17期(2020年1月15日)	10,016	0	0.0	10,016	79.5	50
18期(2020年7月15日)	10,015	0	△0.0	10,015	61.5	50
19期(2021年1月15日)	10,014	0	△0.0	10,014	73.5	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2020年7月15日	10,015	—	61.5
7月末	10,016	0.0	61.4
8月末	10,015	0.0	61.4
9月末	10,015	0.0	61.6
10月末	10,015	0.0	61.5
11月末	10,014	△0.0	73.6
12月末	10,014	△0.0	73.5
(期末)2021年1月15日	10,014	△0.0	73.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年7月16日～2021年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	0.184	0.184

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2020年7月16日～2021年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2021年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,953	49,953	50,098

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,362千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,098	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,098,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	182
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,098,364
未 収 入 金	6
(B)負債	184
そ の 他 未 払 費 用	184
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	50,098,368
元 本	50,029,952
次 期 繰 越 損 益 金	68,416
(D)受 益 権 総 口 数	50,029,952口
1万口当たり基準価額 (C／D)	10,014円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期 (2020年7月16日～2021年1月15日)

項目	当期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,996円
売 買 損 益	△ 4,996
(B)信 託 報 酬 等	△ 184
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 5,180
(D)前 期 繰 越 損 益 金	37,928
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,922,550)
(繰 越 欠 損 金)	(△1,884,622)
(E)追 加 信 託 差 損 益 金 *	35,668
(配 当 等 相 当 額)	(337,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 301,745)
(F)合 計 (C + D + E)	68,416
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	68,416
追 加 信 託 差 損 益 金	35,668
(配 当 等 相 当 額)	(337,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 301,745)
分 配 準 備 積 立 金	2,032,081
繰 越 欠 損 金	△1,999,333

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,531円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,922,550円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,369,494円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	473.62円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間		2011年11月1日～2021年10月15日
運 用 方 針		ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 18 期

(計算期間：2020年4月16日～2020年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



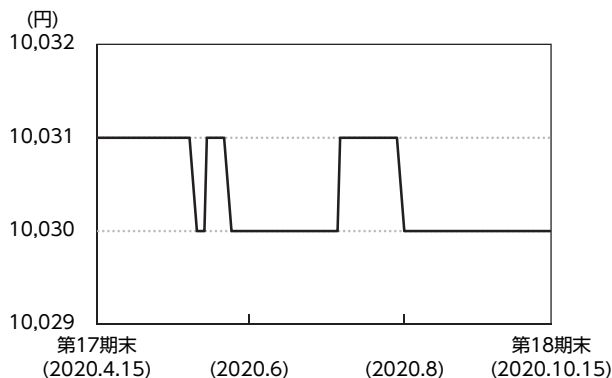
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年4月16日～2020年10月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
14期 (2018年10月15日)	10,032	0.0	79.4	50
15期 (2019年 4 月15日)	10,031	△0.0	79.4	50
16期 (2019年10月15日)	10,031	0.0	79.4	50
17期 (2020年 4 月15日)	10,031	0.0	61.6	50
18期 (2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2020年 4 月15日	10,031	—	61.6
4 月末	10,031	0.0	61.5
5 月末	10,031	0.0	61.5
6 月末	10,030	△0.0	61.5
7 月末	10,031	0.0	61.4
8 月末	10,030	△0.0	61.4
9 月末	10,030	△0.0	61.6
(期末)2020年10月15日	10,030	△0.0	61.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年4月16日～2020年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,030円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2020年4月16日～2020年10月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		31,093	－ (31,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2020年4月16日～2020年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成22年度し号 滋賀県非公募公債	11,091	－	－
平成27年度第1回 北九州市公募公債(5年)	10,002		
平成28年度第3回 京都市公募公債	9,999		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2020年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	31,000 (31,000)	31,093 (31,093)	61.6 (61.6)	—	—	—	61.6 (61.6)
合計	31,000 (31,000)	31,093 (31,093)	61.6 (61.6)	—	—	—	61.6 (61.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	平成28年度第3回 京都市公募公債	0.0010	2021/9/29	10,000	9,999
	平成22年度第1回 岡山県公募公債	1.0500	2020/11/30	10,000	10,012
	平成22年度し号 滋賀県非公募公債	1.2200	2021/5/28	11,000	11,081
	合計	—	—	—	31,093

投資信託財産の構成

2020年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	31,093	61.6
コール・ローン等、その他	19,418	38.4
投資信託財産総額	50,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,512,373円
コール・ローン等	19,328,436
公社債(評価額)	31,093,608
未収利息	47,680
前払費用	42,649
(B)負債	12
未払解約金	5
その他未払費用	7
(C)純資産総額(A-B)	50,512,361
元本	50,362,571
次期繰越損益金	149,790
(D)受益権総口数	50,362,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,030円

(注1) 期首元本額 50,362,754円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,953,591円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2020年4月16日～2020年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	95,298円
受取利息	101,168
支払利息	△ 5,870
(B)有価証券売買損益	△ 99,087
売却益	30
売却損	△ 99,117
(C)信託報酬等	△ 466
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 4,255
(E)前期繰越損益金	154,045
(F)合計(D+E)	149,790
次期繰越損益金(F)	149,790

(注)(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。